第６表　特定排出者が設置する特定事業所の一覧

事業所番号	エネルギー管理指定工場等番号（指定区分）	事業所の名称	事業所の所在地	事業所において行われる事業	
				事業コード	事業の名称
1	（第　種）		〒		
2	（第　種）		〒		
3	（第　種）		〒		
4	（第　種）		〒		
5	（第　種）		〒		
6	（第　種）		〒		
7	（第　種）		〒		
8	（第　種）		〒		
9	（第　種）		〒		
10	（第　種）		〒		

備考　１　本表には、特定排出者が設置している全ての特定事業所について必要事項を記載すること。
２　エネルギー管理指定工場等番号の欄には、別途経済産業大臣による指定が行われている場合に記載すること。
３　事業所において行われる事業の欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業コード及び事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う事業所にあっては、そのうちの主たる事業を記載すること。
４　本表に記載した特定事業所については、当該事業所ごとの温室効果ガス算定排出量等を、別紙を添付することにより報告すること。

（別紙）【特定事業所単位の報告】

事業所番号	

（ふりがな） 事業所の名称 （前回の報告における名称）		
（ふりがな） 所在地	〒　－ 都道府県　市区町村	
事業所において行われる事業		
特定排出者コード	※	
都道府県コード	事業コード	
エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理指定工場等番号		
温室効果ガス算定排出量	別紙第１表のとおり	
権利利益の保護に係る請求の有無（該当するものに○をすること）	１．有 ２．無	その他の関連情報の提供の有無（該当するものに○をすること）　１．有　２．無
担当者（問合せ先）　部署		
担当者（問合せ先）　（ふりがな）氏名		
担当者（問合せ先）　電話番号		

備考　１　本別紙は、第６表に記載する事業所ごとに作成すること。
２　事業所番号の欄には、第６表の事業所番号を本別紙の各ページに記載すること。
３　前回の報告における名称の欄は、変更された場合のみ記載すること。
４　事業所において行われる事業の欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業コード及び事業の名称を記載し、二以上の業種に属する事業を行う事業所にあっては、そのうちの主たる事業を記載すること。
５　特定排出者コード、都道府県コード及び事業コードの欄には、環境大臣及び経済産業大臣が定めるところにより、それぞれ特定排出者、都道府県及び事業ごとに付された番号を記載すること。
６　権利利益の保護に係る請求の有無の欄は、本報告が法第 27 条第１項の請求に係るものである場合は「１．有」に○をすること。
７　その他の関連情報の提供の有無の欄は、法第 32 条第１項の規定による情報の提供がある場合は右欄「１．有」に○をすること。